

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																								
日本工学院八王子専門学校		昭和62年3月27日		前野 一夫		〒192-0983 東京都八王子市片倉町1404番地1他 (電話) 042-637-3111																																								
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																								
学校法人片柳学園		平成25年3月1日		千葉 茂		〒144-8650 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111																																								
分野	認定課程名		認定学科名			専門士	高度専門士																																							
工業	工科技術専門課程		土木・造園科			平成25年文部科学大臣 告示号外第17号	－																																							
学科の目的		土木・造園に関する基礎的な知識と技術（専門力）を身につけるとともに、コミュニケーション能力や問題発見・解決能力等（人間力）を高めることを図り、社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																																												
認定年月日		平成27年2月17日																																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技																																						
2年	昼間	1860時間	750時間			1365時間																																								
		単位時間																																												
生徒総定員		生徒実員		留学生数（生徒実員の内）		専任教員数		兼任教員数	総教員数																																					
160人		108人		2人		3人		11人	14人																																					
学期制度		■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～3月31日			成績評価				■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。 S：90点以上 A：80～90点 B：70～79点 C：60～69点 D：59点以下は不合格 P：単位認定																																					
長期休み		■学年始：4月1日～ ■夏 季：7月21日～8月31日 ■冬 季：12月23日～1月8日 ■学年末：3月18日～3月31日			卒業・進級条件				進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること 卒業要件 ①卒業年次の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること																																					
学修支援等		■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 担任・学科教員、学生相談室にて指導に当たる。欠席者には担任から電話で連絡する（保護者にも）ことを基本とし、指導している。			課外活動				■課外活動の種類 卒業制作展、ボランティア活動、体育祭、学園祭 ■サークル活動：有																																					
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等（平成29年度卒業生） 日本道路株式会社 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社 京王建設株式会社 株式会社グリーンアンドアーツ 株式会社昭立造園 ■就職指導内容 担任とキャリアサポートセンターの連携による履歴書やエントリーシート作成指導、面接等の指導を行っている。 ■卒業者数 60 人 ■就職希望者数 54 人 ■就職者数 54 人 ■就職率 100.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 ： 95.0 % ■その他 ・進学者数：2人（日本大学理工学部 土木工学科 3年次編入、関東学院大学理工学部 土木・都市防災コース 3年次編入） （平成 29 年度卒業者にに関する 平成30年5月1日 時点の情報）			主な学修成果（資格・検定等） ※3				■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者にに関する平成30年5月1日時点の情報) <table><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr><tr><td>2級土木施工管理技士（学科試験）</td><td>①</td><td>57人</td><td>29人</td></tr><tr><td>2級造園施工管理技士（学科試験）</td><td>①</td><td>54人</td><td>36人</td></tr><tr><td>2級造園技能士</td><td>①</td><td>29人</td><td>17人</td></tr><tr><td>3級造園技能士</td><td>①</td><td>35人</td><td>18人</td></tr><tr><td>建設業経理事務士3級</td><td>①</td><td>15人</td><td>2人</td></tr><tr><td>玉掛技能講習</td><td>①</td><td>40人</td><td>40人</td></tr><tr><td>小型移動式クレーン運転技能講習</td><td>①</td><td>28人</td><td>28人</td></tr><tr><td>ビジネス能力検定3級</td><td>③</td><td>63人</td><td>42人</td></tr></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄 ・「第44回全国造園デザインコンクール」（主催：日本造園建設業協会） 実習作品部門 佳作受賞		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	2級土木施工管理技士（学科試験）	①	57人	29人	2級造園施工管理技士（学科試験）	①	54人	36人	2級造園技能士	①	29人	17人	3級造園技能士	①	35人	18人	建設業経理事務士3級	①	15人	2人	玉掛技能講習	①	40人	40人	小型移動式クレーン運転技能講習	①	28人	28人	ビジネス能力検定3級	③	63人	42人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																											
2級土木施工管理技士（学科試験）	①	57人	29人																																											
2級造園施工管理技士（学科試験）	①	54人	36人																																											
2級造園技能士	①	29人	17人																																											
3級造園技能士	①	35人	18人																																											
建設業経理事務士3級	①	15人	2人																																											
玉掛技能講習	①	40人	40人																																											
小型移動式クレーン運転技能講習	①	28人	28人																																											
ビジネス能力検定3級	③	63人	42人																																											

中途退学の現状	■中途退学者 7 名 ■中退率 5.8 % (休学者3名含まず) 平成29年4月1日時点において、在学者121名（平成29年4月1日入学者を含む） 平成30年3月31日時点において、在学者111名（平成30年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 家業継承・病気・結婚出産・進路変更等
	■中退防止・中退者支援のための取組 懇談会・電話等による保護者との情報共有を図っている。担任および科長・主任による面談を実施。 経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてカウンセリングルーム等を設け、個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。また、休学者にも復学（転科等）の指導・助言・相談も行っている。
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有・無 ・片柳学園入学金免除制度・片柳学園創立70周年記念奨学金制度・再入学優遇制度・片柳学園奨学金制度・留学生特別給付制度 ・ミュージシャン特待生・スポーツ特待生・IT資格特待生 ■専門実践教育訓練給付： 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 有・無 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構、平成25年度(平成26年3月31日) 受審 http://www.neec.ac.jp/education/accreditation/
当該学科のホームページURL	http://www.neec.ac.jp/departement/

(留意事項)

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業が必要な人材を育成するために、企業へのヒアリングを随時行い、土木・造園分野の実務に関する知識や技術を調査し、授業科目の改善や内容の工夫を行う。更に、授業科目のシラバスを基に科目担当教員と企業講師の間で意見交換を行い、授業内容や評価方法を定める。現在の建設業界で必要なスキルを身につけられるよう、常に授業内容や方法を検証することにより、実践的かつ専門的な職業教育を目指す。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。

本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、校長、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員で検討し次年度のカリキュラム編成へ反映する。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
鈴木 博之	明星大学理工学部 教授	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	①
元石 真祐美	成友興業株式会社 取締役 総務企画部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	③
橘 裕憲	株式会社稲治造園工務所 管理本部 総務部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	③
前野 一夫	日本工学院八王子専門学校 校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
山野 大星	日本工学院八王子専門学校 副校長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
清水 憲一	日本工学院八王子専門学校 テクノロジーカレッジ長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
上田 耕作	日本工学院八王子専門学校 科長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	
柳川 和彦	日本工学院八王子専門学校 教育・学生支援部課長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日（1年）	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 （3月・9月）

(開催日時（実績）)

第1回 平成29年8月7日 15：00～17：00

第2回 平成30年3月2日 15：00～17：00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度は、卒業生が説明を担当してくれるところで現場見学をした方が良いとの意見を受け、1年生を対象とした土木工事の現場見学会を実施した。ものづくりの喜びを学生に経験させるべきであるという意見を頂戴し、「全国都市緑化はちおうじフェア」への庭園出展、特別講座「ものづくりの道」など、ものづくりをする機会の確保に積極的に取り組んでいる。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

- （１）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
- 建設業界の中の土木・造園の分野に関する実践的な実習・演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打ち合わせにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。
- （２）実習・演習等における企業等との連携内容
- 企業等からの派遣講師と毎回の実習内容について打ち合わせを行い、目標を設定する。実習・演習を実施後、目標に対してどこまで達成できたかを確認し、評価を行う。

（３）具体的な連携の例※科目数については代表的な５科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
測量実習1	測量機器の取扱いや測量によって得られたデータの活用などを実習を通じて学ぶ。	松浦技術士事務所
造園実習 1	土壌の特性、肥料の配合、地ごしらえ、樹木の植栽、草花の植栽、地被植物の植栽の工法について実習を通じて学ぶ。	株式会社 日動計画
C A D製図 1	2次元C A Dを活用し、平面図、立面図など設計図面の基礎的な作成方法を学ぶ。	有限会社 水都環境
造園設計	造園設計の基本的な考え方および図面による表現方法を習得し、条件に沿った設計について、実習を通じて学ぶ。	有限会社 春秋設計工房

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

- （１）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
- ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
- 講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。
- （２）研修等の実績
- ①専攻分野における実務に関する研修等
- 研修名：「全国専門学校土木教育研究会全国大会」研究発表会
- （連携企業等：大林道路(株) 鈴木徹氏、(株)西尾レントオール 山口秀樹氏、(株)デイ・シイ 野川純氏）
- 期間：平成２９年９月９日（土）・１０日（日）
- 対象：全国専門学校土木教育研究会 会員校教員
- 大林道路(株)の鈴木氏による「道路舗装の熱環境改善工法」についての講演、(株)西尾レントオールの山口氏によるIoTやAIの技術を導入した「i-Constructuionの現状」についての講演が行われた。若者の担い手不足という業界において必要不可欠となる業務効率化や環境対応の最新技術について情報の共有がなされた。また、(株)デイ・シイの野川氏からセメント業界の現状について講義を受け、セメント生産工場を見学し、知見を新たにした。
- 研修名：「土木技術講習会」
- （連携企業等：セメダイン(株)、東京都鉄筋業協同組合、神奈川県型枠工事業協同組合、ニコン・トリンプル(株)）
- 期間：平成２９年６月２６日(月)・７月３日(月)・２４日(月)・９月４日(月)
- 対象：土木・造園科 専任教員
- シーリング、鉄筋・型枠組立の技術を学び、また最新の測量機器のデモンストレーションを見学した。

研修名：「測量技術講習」

（連携企業等：公益社団法人 日本測量協会）

期間：平成29年4月5日（水）・11月14日（火）

対象：土木・造園科 専任教員

GNSS、ネットワーク型RTK法などの測量技術についての知見を得た。

研修名：「刈払機取扱作業安全衛生教育」

期間平成29年7月31日(月)・8月1日(火)

対象：土木・造園科 専任教員

造園管理で使用する刈払機の使用についての安全講習を受けた。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「テクノロジーカレッジ専任教員研修会」

（連携企業等：富士ゼロックス ）

期間：平成29年8月1日（火）

対象：テクノロジーカレッジ専任教員（土木・造園科専任教員含む）

学生への教授法の情報共有化をすると共にすぐれた教授法を各学科より紹介し、勉強会を行った。

中原教員が富士ゼロックス社と行った共創プロジェクトでの研修を踏まえて、アイディアソンへの取り組み方やコラボレーションへの繋げ方を講義した。また、各学科からも先進的な教授法や教育法の発表があり、様々研鑽を積む中で得られたIoT技術（電子・電気科）やタブレットを用いた授業法（自動車整備科）、品質管理への取り組み（応用生物学科）などの発表も同時に行われた。

研修名：平成29年文部科学省委託事業 専修学校による地域産業中核的人材養成事業

「多摩地域における建設産業中核的人材養成のための産学連携体制構築事業」

期間：平成29年7月28日(金)～平成30年2月28日(水)

対象：建築学科、建築設計科、土木・造園科 専任教員

地域産業の人材育成を目的に建設ICTを使用した講座を開講し、最新の技術を学んだ。

- ・ 中級者向けBIM講座：BIM/CIMを学び、キャリアアップにつなげる
- ・ スマート技術講座：スマートマスター資格取得に向けた講座
- ・ 建築とプログラミング：ビジュアルプログラミングの知識を習得

（３）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「全国専門学校土木教育研究会全国大会」研究発表会

（連携企業等：大林道路(株)ほか ）

期間：平成30年8月30日（木）・31日（金）

対象：全国専門学校土木教育研究会 会員校教員

老朽化した埋設管のリニューアル技術について

研修名：「土木技術講習会」

（連携企業等：セメダイン(株)、東京都鉄筋業協同組合、神奈川県型枠工事業協同組合）

期間：平成30年9月19日(水)・20日(木)

対象：土木・造園科 専任教員

シーリング、鉄筋・型枠組立など

研修名：「河川工事現場見学」
（連携企業等：巴山建設(株)）
期間：平成30年6月14日(木)
対象：土木・造園科 専任教員
親水空間としての機能を併せ持つ築堤工事の現場見学

研修名：「アーボリカルチャーの技術講習会」
（連携企業等：(有)植日造園）
期間：平成30年6月28日(木)
対象：土木・造園科 専任教員
アーボリカルチャーと呼ばれる分野のツリークライミング技術についてのデモンストレーションの見学。レクリエーションではなく、現場技術としてのロープクライミング技術を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「土木・建設業の魅力」
（連携企業等：ハタコンサルタント(株) 降旗達生氏）
期間：平成30年4月11日(水)
対象：土木・造園科 専任教員
土木・建設業界の構造とそこで働く人々が感じるやりがいについて（進路指導に役立てる）。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

専修学校における学校評価ガイドラインに沿っておこなうことを基本とし、自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、客観性や透明性を高める。

学校関係者評価委員会として卒業生や地域住民、高等学校教諭、専攻分野の関係団体の関係者等で学校関係者評価委員会を設置し、当該専攻分野における関係団体においては、実務に関する知見を生かして、教育目標や教育環境等について評価し、その評価結果を次年度の教育活動の改善の参考とし学校全体の専門性や指導力向上を図る。また、学校関係者への理解促進や連携協力により学校評価による改善策などを通じ、学校運営の改善の参考とする

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	(1)理念・目的・育成人材像
（2）学校運営	(2)運営方針(3)事業計画(4)運営組織(5)人事・給与制度(6)意思決定システム(7)情報システム
（3）教育活動	(8)目標の設定(9)教育方法・評価等(10)成績評価・単位認定等(11)資格・免許取得の指導体制(12)教員・教員組織
（4）学修成果	(13)就職率(14)資格・免許の取得率(15)卒業生の社会的評価
（5）学生支援	(16)就職等進路(17)中途退学への対応(18)学生相談(19)学生生活(20)保護者との連携(21)卒業生・社会人
（6）教育環境	(22)施設・設備等(23)学外実習・インターンシップ等(24)防災・安全管理
（7）学生の受入れ募集	(25)学生募集活動(26)入学選考(27)学納金
（8）財務	(28)財務基盤(29)予算・収支計画(30)監査(31)財務情報の公開
（9）法令等の遵守	(32)関連法令、設置基準等の遵守（33）個人情報保護(34)学校評価(35)教育情報の公開
（10）社会貢献・地域貢献	(36)社会貢献・地域貢献（37）ボランティア活動
（11）国際交流	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

教員の研修体制を整えて欲しいという意見があり、自発的な能力開発及び向上を目的として今年度新設した「学校法人片柳学園職員自己啓発支援制度」を活用していく。中途退学の理由として経済的理由が挙げられているが、ファイナンシャルプランナーの活用をしてはどうかとの意見から、自己啓発支援制度を利用した職員の資格取得を促し、学生へのサポート体制の充実を図る。また、学生へのSNSのマナー等に関しても指導を徹底していく。

教員の労働環境改善、メンタルケアなどサポート等の充実のため「ヘルスサポートセンター」等の学生および教員のサポート体制の確立を引き続き検討する。なお、昨年度から導入した教員の変形労働時間制度を活用し労働環境の更なる改善をはかる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
森 健介	順天堂大学 非常勤講師 (元白梅学園高等学校副校長)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	学校関連
金子 英明	日本工学院八王子専門学校 校友会会長 (セントラルエン지니어リング 株式会社 グループ マネージャー)	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	卒業生／IT企業等委員
細谷 幸男	八王子商工会議所 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	地域関連
三井 隆裕	株式会社NVC(ヌーベルバーグカンパニー) 代表取締役	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員
才丸 大介	株式会社カオルデザイン 企画推進室 室長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	デザイン 企業等委員
鈴木 浩之	株式会社田中建設 取締役 建築部長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員
池田 つぐみ	NPO法人日本ストレッチング協会 理事	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	スポーツ 企業等委員
石川 仁嗣	医療法人社団 健心会 みなみ野循環器病院 事務局長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	医療 企業等委員
宮崎 豊彦	八王子市私立保育園協会 会長 城山保育園 園長	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日(1年)	医療・保育 団体等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() 平成30年9月15日

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に関し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の現況、教育理念・目的・育成人材像、事業計画
(2) 各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3) 教職員	教員・教員組織
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6) 学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7) 学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8) 学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9) 学校評価	学校評価、平成29年度の項目別の自己評価表
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.neec.ac.jp/announcement/28523/>

授業科目等の概要

(工科技術専門課程 土木・造園科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			ビジネススキル1	社会人に必要な一般常識やマナーを学びます。 また、ビジネス能力検定の対策も行います。	1 前	30	2	○			○		○		
○			ビジネススキル2	就職するための心構え、自分にあった就職先の 選び方など、就職活動に必要な事柄を学びま す。	1 後	30	2	○			○		○		
○			構造力学1	土木で使用する数学の基礎と、構造物の基本 要素であるはりの力学について学びます。	1 後	30	2	○			○		○		
○			測量学	測量の目的と各種測量内容を理解し、現場でど のように役立てるかを学びます。	1 前	30	2	○			○			○	
○			土木材料	土木工事で使用する材料として、コンクリー ト、骨材、鋼材、歴青材料等の特性について学 びます。	1 前	30	2	○			○			○	
○			土木計画	国土の利用計画、交通計画、治水、利水、都市 計画など計画全般を学びます。	1 後	30	2	○			○			○	
○			土質工学	土の物理的性質、圧密、地盤の調査について学 びます。	1 後	30	2	○			○			○	
○			土木製図	製図の基礎、三面図から土木の基本的な図面に ついて写図を行い、その機能を学びます。	1 前	60	2			○	○		○		
○			土木実習	土木工事で使用するコンクリート、鋼材の材料 実験や足場の組立施工など、実習を通じて学び ます。	1 前	60	2			○	○			○	
○			基礎デザイン	土木や造園の模型制作の基礎を、実習を通じて 学びます。	1 後	60	2			○	○			○	
○			CAD製図1	コンピュータの基礎知識、図面を描くCADの操 作について学びます。	1 後	60	2			○		○		○	○
○			測量実習1	各種器具の取り扱い方法、距離測量、平板測 量、水準測量、トラバース測量について、実習 を通じて学びます。	1 前	60	2			○	○			○	○
○			測量実習2	測量実習1で習得した技術をもとに、路線測 量、工事測量について、実習を通じて学びま す。	1 後	60	2			○	○			○	○
○			造園技術1	造園史、庭園様式と変遷、公園制度、植栽等 について学びます。	1 前	30	2	○			○		○		
○			造園技術2	剪定、刈込、病虫害や植物管理について学びま す。	1 後	30	2	○			○		○		
○			造園材料	造園で使用する材料として、石材、木材、繊維 材料、植物の種類と特性について学びます。	1 前	30	2	○			○			○	
○			造園実習1	土壌の特性、土壌改良材、肥料、地ごしらえ、 樹木の植栽と管理、芝生の造成、草花の植栽等 について、実習を通じて学びます。	1 前	60	2			○	○			○	○

○			造園実習 2	剪定、刈込、造園施工の基礎について、実習を通じて学びます。	1 後	60	2			○	○			○	
○			造園設計	造園設計の基本的な考え方を習得し、条件に沿った設計について、実習を通じて学びます。	1 後	60	2			○	○			○	○
		○	3 級 造 園 技 能 士 対 策 講 座	3 級造園技能士合格のための対策を行います。	1 前	60	2			○	○			○	
		○	測 量 士 補 資 格 対 策 講 座	測量士補合格のための対策を行います。	1 後	30	2	○			○			○	
		○	公務員対策 1	公務員試験対策として、教養試験のうち数的推理・判断推理の分野について学びます。	1 後	30	2	○			○			○	
		○	建設機械 1	土木施工、造園施工で使用する建設機械の免許を取得するための講習を実施します。	1 前	30	1			○		○		○	
		○	建設機械 2		1 後	30	1			○		○		○	
		○	校外研修 1	現場見学やインターンシップを通じて、実践的な知識や技術を修得します。	1 後	15	0			○		○	○		
○			ビジネススキル 3	就職するための心構え、自分に合った就職先の選び方など、就職活動に必要な事柄を学びます。	2 前	30	2	○			○		○		
○			構造力学 2	構造計算に必要な断面の諸係数、応力度と安全の検討や、トラスの力学について学びます。	2 前	30	2	○			○		○		
○			水理学	水の性質、静水圧、水の運動、管水路について学びます。	2 前	30	2	○			○			○	
○			造園技術 3	造園の施工管理、施工方法、関連法規等について学びます。	2 前	30	2	○			○		○		
○			土木施工管理 技士資格対策	土工、コンクリート工、基礎工から施工管理全般を学び、2 級土木施工管理技士の資格対策を行います。	2 前	60	4	○			○			○	
○			造園施工管理 技士資格対策	各種造園施設の施工法、施工管理を学び、2 級造園施工管理技士の資格対策を行います。	2 前	60	4	○			○		○		
○			施工演習	2 級土木施工管理技士、2 級造園施工管理技士合格のための資格対策を行います。	2 前	30	2	○			○		○		
○			建設経理	基礎的な建設業簿記・原価計算を学び、建設業経理検定合格のための対策を行います。	2 前	30	2	○			○			○	
○			積算演習	土木工事、造園工事で使用する材料数の求め方、工事代金の項目、内訳などについて学びます。	2 前	30	2	○			○			○	
○			防災環境学	地球を取り巻く環境問題や、地震・津波・土砂災害に対する防災について学びます。	2 前	30	2	○			○			○	
○			建築概論	建築構造、計画、法規等について学びます。	2 前	30	2	○			○			○	
○			CAD製図 2	2 次元CADを活用し、平面図、立面図など設計図面の基礎的な作成方法を学びます。	2 前	60	2			○	○			○	○
○			卒業制作	2 年間の集大成として構造物や庭園などの計画・設計～模型制作・施工などに取り組み、成果をまとめます。	2 前	240	8			○	○		○		

		○	土木演習 1	工事測量や鉄筋組立・型枠組立など、現場作業を実習を通じて体験し、将来の施工管理に役立 てます。	2 前	60	2			○	○		○		
		○	土木演習 2	構造物の設計や小構造物の施工について、実習 を通じて学びます。	2 前	60	2			○	○		○		
		○	造園演習 1	植栽、石組、竹垣など造園・外構の施工につい て、実習を通じて学びます。	2 前	60	2			○	○			○	
		○	造園演習 2	剪定、刈込など造園植物や緑地の管理につい て、実習を通じて学びます。	2 後	60	2			○	○			○	
		○	2 級 造 園 技 能 士対策講座	2 級造園技能士合格のための対策を行います。	2 後	90	3			○	○			○	
		○	火 薬 取 扱 資 格 対策講座	火薬類取扱保安責任者試験合格のための対策を 行います。	2 後	30	2			○	○		○		
		○	公務員対策 2	公務員試験対策として、土木専門試験の分野に ついて学びます。	2 後	30	2			○	○			○	
合計				45 科目	2115 単位時間(97 単位)										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業時に必修科目1530時間（74単位）および選択科目270時間（10単位）以上取得、合 わせて1800時間（84単位）以上取得すること		1 学年の学期区分	2 期
		1 学期の授業期間	15 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の 3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。